

■令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	北海道	ポントネ川大規模特定河川事業	27	6.7	
北海道	北海道	厚沢部川大規模特定河川事業	40	10.0	
北海道	北海道	厚真川大規模特定河川事業	25	2.6	
北海道	北海道	倉沼川大規模特定河川事業	72	15.1	
北海道	北海道	剣淵川大規模特定河川事業	42	3.2	
北海道	北海道	斜里川大規模特定河川事業	35	2.3	
青森県	青森県	貴船川大規模特定河川事業	45	9.4	
青森県	青森県	明神川大規模特定河川事業	10	1.9	
宮城県	宮城県	渋井川大規模特定河川事業	20	4.6	
秋田県	秋田県	福士川大規模特定河川事業	10	7.1	
山形県	山形県	須川大規模特定河川事業	64	6.7	
山形県	山形県	湯尻川大規模特定河川事業	9.0	1.6	
栃木県	栃木県	巴波川大規模特定河川事業	19	3.9	
神奈川県	神奈川県	矢上川大規模特定河川事業	213	1.2	
神奈川県	神奈川県	永池川大規模特定河川事業	33	1.2	
長野県	長野県	十四瀬川大規模特定河川事業	25	1.2	
富山県	富山県	坪野川大規模特定河川事業	11	3.8	
石川県	金沢市	木曳川大規模特定河川事業	5.1	6.6	
岐阜県	岐阜県	大谷川大規模特定河川事業	70	6.8	

島根県	島根県	赤川～塩冶赤川大規模特定河川事業	36	8.7	
広島県	広島県	中畑川大規模特定河川事業	20	3.4	
香川県	香川県	春日川大規模特定河川事業	12	1.8	
香川県	香川県	新川大規模特定河川事業	15	1.5	
福岡県	北九州市	神嶽川大規模特定河川事業	35	7.3	
大分県	大分県	野上川大規模特定河川事業	39	1.3	
愛知県	名古屋市	堀川事業間連携河川事業	140	2.2	
大阪府	大阪市	東横堀川事業間連携河川事業	16	7.4	

【ダム事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	北海道	佐幌ダム再生事業	140	1.3	
北海道	北海道	ペーパン川治水ダム建設事業	270	1.6	

【砂防事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	北海道	オキリカッパ支流川大規模特定砂防等事業	6.5	2.8	
北海道	北海道	暑寒別川大規模特定砂防等事業	15	4.3	
北海道	北海道	北海道駒ヶ岳(森町工区)大規模特定砂防等事業	6.3	7.6	
北海道	北海道	北海道駒ヶ岳(砂原町工区)大規模特定砂防等事業	94	3.8	
群馬県	群馬県	奈女沢事業間連携砂防等事業	2.7	2.4	
群馬県	群馬県	夏保沢事業間連携砂防等事業	2.6	20.4	
群馬県	群馬県	大栃地区事業間連携砂防等事業	0.98	2.4	
埼玉県	埼玉県	下赤工川地区事業間連携砂防等事業	1.9	32.3	
埼玉県	埼玉県	摩利支天沢地区事業間連携砂防等事業	0.91	24.3	
埼玉県	埼玉県	倉掛沢地区事業間連携砂防等事業	1.3	7.8	
埼玉県	埼玉県	下日野沢地区大規模特定砂防等事業	5.8	2.5	

埼玉県	埼玉県	宿本地区事業間連携砂防等事業	2.2	6.8	
長野県	長野県	小松原地区事業間連携砂防等事業	18	2.3	
新潟県	新潟県	阿賀野川流域(阿賀地区)大規模特定砂防等事業	3.9	12.2	
新潟県	新潟県	守門川流域大規模特定砂防等事業	1.8	2.0	
新潟県	新潟県	刈谷田川流域大規模特定砂防等事業	13	7.8	
新潟県	新潟県	太田川流域大規模特定砂防等事業	7.8	2.4	
新潟県	新潟県	洪海川流域大規模特定砂防等事業	5.4	3.3	
新潟県	新潟県	魚野川流域(魚沼地区)大規模特定砂防等事業	16	7.5	
新潟県	新潟県	破間川流域大規模特定砂防等事業	13	4.3	
新潟県	新潟県	信濃川流域(十日町地区)大規模特定砂防等事業	19	18.6	
新潟県	新潟県	関川流域(妙高地区)大規模特定砂防等事業	5.3	2.7	
新潟県	新潟県	保倉川流域大規模特定砂防等事業	16	3.2	
新潟県	新潟県	楡池川流域大規模特定砂防等事業	1.4	3.9	
新潟県	新潟県	矢代川流域大規模特定砂防等事業	21	3.8	
新潟県	新潟県	別所川流域大規模特定砂防等事業	1.0	6.4	
新潟県	新潟県	馬場川流域大規模特定砂防等事業	1.6	3.3	
新潟県	新潟県	長沢川流域大規模特定砂防等事業	5.7	3.4	
新潟県	新潟県	根知川流域大規模特定砂防等事業	8.6	2.8	
新潟県	新潟県	鯖石川流域大規模特定砂防等事業	3.4	5.5	
新潟県	新潟県	鵜川流域大規模特定砂防等事業	3.1	2.5	
新潟県	新潟県	柿崎川流域大規模特定砂防等事業	3.3	1.8	
新潟県	新潟県	桑取川流域大規模特定砂防等事業	7.3	3.2	
新潟県	新潟県	名立川流域大規模特定砂防等事業	6.9	32.5	
新潟県	新潟県	能生川流域大規模特定砂防等事業	20	3.3	
新潟県	新潟県	早川流域大規模特定砂防等事業	39	5.9	
新潟県	新潟県	みょうご沢大規模特定砂防等事業	5.7	3.6	
新潟県	新潟県	浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業	3.2	1.3	
新潟県	新潟県	ガキ沢川事業間連携砂防等事業	1.9	7.8	
新潟県	新潟県	七軒町(2)地区まちづくり連携砂防等事業	1.4	30.8	
石川県	石川県	谷内地事業間連携砂防等事業	3.0	3.3	
岐阜県	岐阜県	毘沙門洞事業間連携砂防等事業	2.8	4.7	
岐阜県	岐阜県	下油井谷事業間連携砂防等事業	4.7	2.7	

静岡県	静岡県	下寄川山事業間連携砂防等事業	3.0	7.3	
福井県	福井県	西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業	2.6	7.7	
福井県	福井県	昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業	2.0	9.2	
兵庫県	兵庫県	大和川大規模特定砂防等事業	9.5	2.0	
兵庫県	兵庫県	明延川大規模特定砂防等事業	6.0	1.4	
和歌山県	和歌山県	嵯峨谷川大規模特定砂防等事業	35	4.2	
鳥取県	鳥取県	丹防川事業間連携砂防等事業	1.3	3.1	
鳥取県	鳥取県	小杉谷川事業間連携砂防等事業	1.6	2.5	
鳥取県	鳥取県	河内西谷川事業間連携砂防等事業	1.2	1.8	
鳥取県	鳥取県	上田川事業間連携砂防等事業	2.1	8.3	
鳥取県	鳥取県	寺谷川事業間連携砂防等事業	1.6	6.2	
鳥取県	鳥取県	ショウブ谷川事業間連携砂防等事業	0.60	4.0	
鳥取県	鳥取県	古川谷川事業間連携砂防等事業	0.92	5.7	
鳥取県	鳥取県	山ノ神谷川事業間連携砂防等事業	2.6	2.5	
鳥取県	鳥取県	上地谷川事業間連携砂防等事業	1.5	4.4	
島根県	島根県	以下谷川事業間連携砂防等事業	2.1	1.8	
島根県	島根県	寄居谷川事業間連携砂防等事業	1.0	7.7	
島根県	島根県	三正代東谷川事業間連携砂防等事業	3.8	6.7	
島根県	島根県	浄光寺谷川事業間連携砂防等事業	1.4	9.8	
島根県	島根県	松田尻川事業間連携砂防等事業	1.3	5.1	
島根県	島根県	中別府川事業間連携砂防等事業	1.5	16.8	
島根県	島根県	藤山川事業間連携砂防等事業	1.1	5.2	
島根県	島根県	高山地区事業間連携砂防等事業	0.90	6.0	
岡山県	岡山県	水谷川事業間連携砂防等事業	2.2	10.2	
岡山県	岡山県	奥谷川事業間連携砂防等事業	2.1	21.9	
広島県	広島県	湯戸川事業間連携砂防等事業	3.5	2.5	
山口県	山口県	永田郷川まちづくり連携砂防等事業	1.3	4.9	
山口県	山口県	大町川まちづくり連携砂防等事業	1.0	11.8	
山口県	山口県	水上南側沢まちづくり連携砂防等事業	1.4	88.9	
山口県	山口県	貸草2川まちづくり連携砂防等事業	6.7	4.4	
山口県	山口県	安岡南川まちづくり連携砂防等事業	1.6	26.5	
山口県	山口県	温田西川まちづくり連携砂防等事業	1.7	62.2	

山口県	山口県	珠の浦川まちづくり連携砂防等事業	1.6	18.3	
山口県	山口県	自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業	2.1	100.1	
山口県	山口県	安岡川まちづくり連携砂防等事業	1.6	21.3	
山口県	山口県	市下川まちづくり連携砂防等事業	2.2	10.4	
山口県	山口県	竜華川まちづくり連携砂防等事業	3.3	15.5	
山口県	山口県	北山近川まちづくり連携砂防等事業	2.5	18.1	
山口県	山口県	自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業	2.5	158.3	
山口県	山口県	中畔西川まちづくり連携砂防等事業	2.4	2.6	
山口県	山口県	明石地区まちづくり連携砂防等事業	3.1	3.5	
山口県	山口県	川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業	0.65	4.7	
山口県	山口県	風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業	1.2	11.3	
香川県	香川県	中筋上川事業間連携砂防等事業	1.2	31.2	
香川県	香川県	東大谷南川事業間連携砂防等事業	2.0	9.3	
香川県	香川県	高尾戸川事業間連携砂防等事業	1.4	22.9	
熊本県	熊本県	万江川大規模特定砂防等事業	58	2.1	

【海岸事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
愛知県 (田原市)	愛知県	田原海岸 津波対策緊急事業	11	1.9	

【下水道事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	札幌市	中の島地区大規模雨水処理施設整備事業	9.0	1.7	
宮城県	仙台市	日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業	16	2.5	
宮城県	仙台市	福室排水区大規模雨水処理施設整備事業	38	2.5	
宮城県	岩沼市	二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業	19	7.1	
秋田県	秋田市	古川流域大規模雨水処理施設整備事業	42	5.4	
栃木県	小山市	大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業	38	1.4	
埼玉県	戸田市	新曽地区大規模雨水処理施設整備事業	64	1.01	
千葉県	浦安市	舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業	14	1.5	国と市の負担の合計額(令和3~5年度)

東京都	瑞穂町	長岡第1排水区大規模雨水処理施設整備事業	45	1.1
東京都	清瀬市	柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業	40	1.6
富山県	富山市	新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業	8.4	1.7
富山県	富山市	松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業	13	4.9
富山県	富山市	下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業	25	2.6
愛知県	愛知県	矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業	63	1.7
大阪府	大阪市	大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	50	2.0
大阪府	吹田市	中央処理区岸部処理分区大規模雨水処理施設整備事業	28	1.1
大阪府	貝塚市	脇浜第一排水区大規模雨水処理施設整備事業	12	1.1
大阪府	寝屋川市	古川分区大規模雨水処理施設整備事業	47	1.8
広島県	府中市	中須排水区大規模雨水処理施設整備事業	22	1.1
山口県	柳井市	柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業	13	1.7
愛媛県	松山市	山西地区大規模雨水処理施設整備事業	22	10.7
福岡県	久留米市	金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業	16	3.3
福岡県	久留米市	下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業	13	6.8
福岡県	久留米市	筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業	52	6.7
熊本県	熊本市	井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業	37	1.8
大分県	中津市	北部第3排水区大規模雨水処理施設整備事業	42	1.1
宮崎県	宮崎市	川原排水区大規模雨水処理施設整備事業	22	1.2
宮崎県	延岡市	富美山地区大規模雨水処理施設整備事業	15	1.4
鹿児島県	霧島市	日当山地区大規模雨水処理施設整備事業	20	1.5

■令和4年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
宮城県	宮城県	吉田川床上浸水対策特別緊急事業	71	2.3	継続	
秋田県	秋田県	新波川床上浸水対策特別緊急事業	38	3.5	継続	
埼玉県	埼玉県	不老川床上浸水対策特別緊急事業	104	4.6	継続	

【ダム事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
宮城県	宮城県	川内沢ダム建設事業	135	1.4	継続	
新潟県	新潟県	儀明川総合開発事業	251	1.4	継続	
新潟県	新潟県	新保川生活貯水池再開発事業	60	1.4	継続	
三重県	三重県	鳥羽河内ダム建設事業	195	1.4	継続	
岐阜県	岐阜県	大島ダム建設事業	168	2.9	継続	ダム検証中 (注1)
山口県	山口県	平瀬ダム建設事業	920	1.7	継続	
香川県	香川県	長柄ダム再開発事業	221	1.7	継続	
高知県	高知県	春遠生活貯水池建設事業	102	2.3	継続	
長崎県	長崎県	長崎水害緊急ダム事業	740	1.3	継続	

(注1)：「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

【砂防事業】
 (補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	北海道	右の沢川事業間連携砂防等事業	3.9	3.7	継続	
北海道	北海道	居辺川大規模特定砂防等事業	17	2.5	継続	
青森県	青森県	小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業	4.0	2.6	継続	
秋田県	秋田県	小湊地区事業間連携砂防等事業	16	1.5	継続	
静岡県	静岡県	勘兵衛沢事業間連携砂防等事業	4.7	15	継続	
静岡県	静岡県	芋堀寺沢事業間連携砂防等事業	2.3	6.8	継続	
静岡県	静岡県	下平田事業間連携砂防等事業	3.6	2.4	継続	

■令和3年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業	H21～H28	76	対応なし	
関東地方整備局	利根川下流特定構造物改築事業(戸田井排水機場)	H24～H28	24	対応なし	
関東地方整備局	久慈川総合水系環境整備事業	H17～R2	7.2	対応なし	

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	津軽ダム建設事業	S63～H28	1,620	対応なし	

【砂防事業等】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
北陸地方整備局	芋川地区直轄地すべり対策事業	H18～H28	187	対応なし	